

令和2年度当初予算会計別集計表

(単位：千円、%)

会計区分		令和2年度	令和元年度	増減	
		当初予算 A	当初予算 B	金額 (A - B)	率 (A/B)%
一般会計		21,756,448	19,766,198	1,990,250	10.1
特別会計	国民健康保険事業	5,170,666	4,778,662	392,004	8.2
	市営住宅事業	199,969	209,647	△ 9,678	△ 4.6
	介護保険事業	3,855,339	3,826,312	29,027	0.8
	西都市西米良村 介護認定審査会	8,496	9,746	△ 1,250	△ 12.8
	西都児湯障害 認定審査会	10,356	10,848	△ 492	△ 4.5
	後期高齢者医療	487,851	457,989	29,862	6.5
	西都児湯いじめ問題 対策専門家委員会	172	172	0	0.0
	西都児湯いじめ問題 調査委員会	38	38	0	0.0
	西都児湯公平委員会	498	580	△ 82	△ 14.1
合計		31,489,833	29,060,192	2,429,641	8.4

令和2年度 一般会計当初予算

歳入

(単位:千円,%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	地方税	3,135,112	14.4	3,121,357	15.8	0.4
	分担金及び負担金	95,057	0.4	114,585	0.6	▲ 17.0
	使用料及び手数料	148,778	0.7	150,939	0.8	▲ 1.4
	財産収入	53,249	0.2	43,997	0.2	21.0
	寄附金	1,100,001	5.1	1,000,001	5.1	10.0
	繰入金	2,556,725	11.8	2,085,045	10.5	22.6
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸収入	357,528	1.6	397,955	2.0	▲ 10.2
	小計	7,446,451	34.2	6,913,880	35.0	7.7
依存財源	国庫支出金	2,985,790	13.7	2,764,213	14.0	8.0
	県支出金	1,747,196	8.0	1,957,132	9.9	▲ 10.7
	地方譲与税	198,476	0.9	163,000	0.8	21.8
	利子割交付金	1,600	0.0	3,000	0.0	▲ 46.7
	配当割交付金	4,000	0.0	6,000	0.0	▲ 33.3
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0
	法人事業税交付金	30,260	0.1	0	0.0	皆増
	地方消費税交付金	553,000	2.5	605,000	3.1	▲ 8.6
	自動車取得税交付金	1	0.0	14,000	0.1	▲ 100.0
	環境性能割交付金	13,000	0.1	4,000	0.0	225.0
	地方特例交付金	21,000	0.1	63,000	0.3	▲ 66.7
	地方交付税	4,656,269	21.4	4,830,082	24.4	▲ 3.6
	普通交付税	4,256,269	19.6	4,430,082	22.4	▲ 3.9
	特別交付税	400,000	1.8	400,000	2.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0
	地方債	4,089,405	18.8	2,432,891	12.3	68.1
小計	14,309,997	65.8	12,852,318	65.0	11.3	
歳入合計	21,756,448	100.0	19,766,198	100.0	10.1	

(注) 構成比等について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

歳出

(単位:千円,%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
目 的 別	議 会 費	185,087	0.8	192,907	1.0	▲ 4.1
	総 務 費	7,139,720	32.8	4,952,399	25.1	44.2
	民 生 費	6,409,698	29.5	6,572,645	33.2	▲ 2.5
	衛 生 費	1,259,122	5.8	1,329,622	6.7	▲ 5.3
	労 働 費	59,575	0.3	59,539	0.3	0.1
	農 林 水 産 業 費	1,150,452	5.3	1,272,262	6.4	▲ 9.6
	商 工 費	467,587	2.1	510,264	2.6	▲ 8.4
	土 木 費	1,665,009	7.7	1,571,769	7.9	5.9
	消 防 費	579,569	2.7	591,741	3.0	▲ 2.1
	教 育 費	1,670,262	7.7	1,544,059	7.8	8.2
	災 害 復 旧 費	268,007	1.2	296,935	1.5	▲ 9.7
	公 債 費	892,359	4.1	862,055	4.4	3.5
	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0.0
	予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.1	0.0
計		21,756,448	100.0	19,766,198	100.0	10.1

性 質 別	義務的経費	人件費	3,146,233	14.5	2,973,833	15.0	5.8	
		扶助費	4,084,027	18.8	4,076,284	20.6	0.2	
		公債費	892,359	4.1	862,055	4.4	3.5	
		小 計	8,122,619	37.3	7,912,172	40.0	2.7	
	投資的経費	普通建設事業費	普通建設事業費	5,792,110	26.6	3,977,703	20.1	45.6
			補助事業費	1,035,257	4.8	1,180,268	6.0	▲ 12.3
			単独事業費	4,747,353	21.8	2,791,435	14.1	70.1
			県営事業負担金	9,500	0.0	6,000	0.0	58.3
		災害復旧事業費	災害復旧事業費	264,502	1.2	291,430	1.5	▲ 9.2
			補助事業費	230,800	1.1	260,800	1.3	▲ 11.5
			単独事業費	33,702	0.2	30,630	0.2	10.0
	小 計	6,056,612	27.8	4,269,133	21.6	41.9		
	その他の経費	物件費	2,353,819	10.8	2,427,568	12.3	▲ 3.0	
		維持補修費	195,178	0.9	228,360	1.2	▲ 14.5	
補助費等		2,191,755	10.1	2,193,641	11.1	▲ 0.1		
積立金		549,326	2.5	515,778	2.6	6.5		
投資及び出資・貸付金		574,183	2.6	544,527	2.7	5.4		
繰出金		1,702,956	7.8	1,665,019	8.4	2.3		
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	-		
予備費		10,000	0.0	10,000	0.1	0.0		
小 計	7,577,217	34.8	7,584,893	38.4	▲ 0.1			
計		21,756,448	100.0	19,766,198	100.0	10.1		

(注) 構成比等について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

《一般会計予算額の推移》

○一般会計の予算総額は、217億5,644万8千円(前年度比10.1%増)

令和2年度当初予算は、本市が果たす役割を踏まえ、人口減少下にあっても、地域の活力が維持される西都市であるために、最終年度となる「第四次西都市総合計画」及び「第二期さいと未来創生総合戦略」に基づく施策の確実な推進を図ることとしました。なお、新庁舎建設事業や西都原運動公園野球場改修事業、さらに、会計年度任用職員等の制度改正などの影響から、過去最大の予算となりました。

【義務的経費】

前年度当初予算と比較すると、人件費は、会計年度任用職員制度導入による報酬等の増などにより、5.8%増の31億4,623万3千円、扶助費は、各種社会保障経費の増により、0.2%増の40億8,402万7千円、公債費は、償還元金の増などにより、3.5%増の8億9,235万9千円となり、義務的経費全体では2.7%増の81億2,261万9千円となりました。

【投資的経費】

新庁舎建設事業費などにより、全体では41.9%増の60億5,661万2千円となりました。

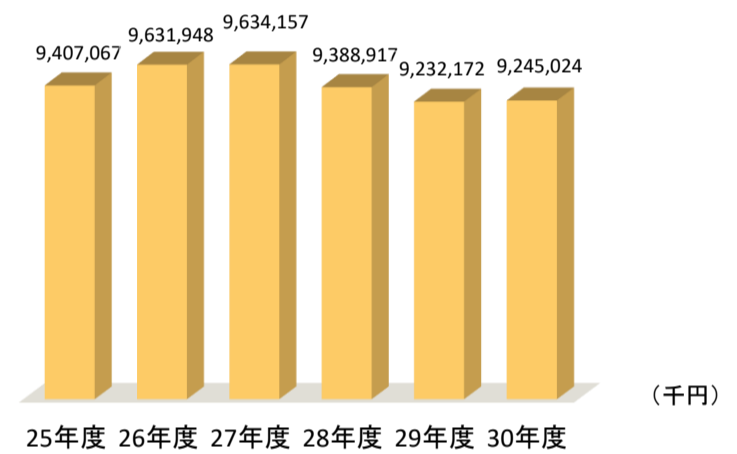


《市債残高の推移》

市の借金にあたる市債の残高(一般会計)の推移です。

平成30年度については、新庁舎建設事業などの影響から、地方債発行額が増え、1,285万2千円増の92億4,502万4千円となりました。

なお、平成30年度末の住基人口1人当たりで見ますと、30万6千円となります。



《基金残高の推移》

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計残高の推移です。

平成30年度決算は、60億4,686万7千円で、平成30年度末の住基人口1人あたりで見ますと、20万円となります。

基金については、取り崩し額を最小限に抑え、基金に頼らない持続可能な財政運営に努めます。

